

しかし、自己利益の追求の結果、世界は解決困難な諸問題に直面している。館岡氏は「人は人を助けることを前提とする理論の構築」を目指している。

館岡氏は今起きている世界の底流の変化を3つあげる。

- (1) つながり・関係性が飛躍的に広がってきている。
- (2) 観察系から参加系に移ってきている。
- (3) 関係性のルールがあらかじめ決まっていない。

そしてその背景には「今後三年間の情報量は、現在までの人類の歴史におけるすべてのデータ量を上回る」(米HP社のフィオリーナ元CEO)という「情報爆発」もある。

このような時代には、「どれだけ」情報を吸収するか(how much)、よりも「何を選んで」(what)吸収するかという判断力が大切になる。速読多読よりも、「どの本」を読むかが重要だ。

館岡氏は、新しい時代のキーワードを、利他性を内包する「支援」とした。管理・コントロール的「リザルトパラダイム」経営から、相手との変化や違いという「関係」を支援することで、より大きな全体利益を生み出すことになる「プロセスパラダイム」経営への移行が、日常的人間関係の構図とも連動して描かれている。

「してもらうこと」と「してあげること」を交換することによる世界が必然になるとの主張だ。

福祉国家スウェーデンで『親切であることの術』^{※7}(ステファン・アインホーン・カロリンスカ医科大学教授著)という本がベストセラーになっている。この本のメッセージは『利他性の経済学』と驚くほど共通性が大きい。

利他性の経済学が先進国共通の課題であることを再認識するとともに、東洋的一元論思想のグローバルな汎用性に期待する一人として、その思想の拡散に期待したい。利他性に早くから注目された戸田さんはやはり偉大である。

主要参考文献

川崎一彦「北海道の産業クラスターづくりの課題」『開発こうほう』(2006年12月号)

川崎一彦「世界が目にするフィンランド教育」『學思』(日本能率協会マネジメントセンター、2006)

※7 原題は「Konsten att vara snäll」, 2005

HEERO リポート

夕張の再生は、日本の社会保障の見直しの原点

押谷 一



押谷 一(おしたに はじめ)

1957年大阪生まれ。北海道大学大学院地球環境科学研究科博士後期課程修了、博士(地球環境科学)。

1998年酪農学園大学に勤務、地域環境学科・教授。専攻は資源再利用学、社会環境システム、地域社会計画。

1. 産炭地の繁栄と窮乏

鎖国体制から開国した日本は、殖産産業によって経済力をつけるとともに軍備を増強する富国強兵政策を進めていった。石炭は、その原動力として重要な資源であった。北海道の炭鉱は、財閥の豊富な資金と国家戦略によって開発されてきた。しかし1960年代以降にエネルギー革命によって、日本の石炭産業は急速に衰退していった。65年2月の夕張炭鉱において発生したガス爆発により31人が死亡する事故、81年10月には夕張新鉱でガス突出・坑道火災によって93名の犠牲者がでたことなどにより82年には、北炭の経営する石炭鉱山は、閉山することになった。95年に会社更生法の適用を申請、同社は、事実上倒産し石炭産業から撤退した。夕張には、三菱鉱業が開発した大夕張炭鉱、南大夕張炭鉱などがあったが、これらも90年にはすべて閉山することになり、地域経済は雇用の場を失った。現在、夕張市は多大な借金を抱えて、財政再建

団体として自治権を放棄せざるを得ないような状態に至っている。

20世紀の100年間に繁栄と窮乏を駆け抜けてしまったのである。

2. 夕張の豊かな自然を活かすこと

夕張の現状をみると、再建することは非常に厳しいが、可能性も見えてきている。まず、夕張の豊かな自然を見直すことである。観光施設の経営を道内外の企業が引き継ぎ市民の雇用が確保されるとか、財政に対する新たな支援が期待されるということではない。窮乏にあえぐ足元をみて群がってくる外部資金の力には限界がある。地域の歴史的教訓である。

かつて「黒いダイヤモンド」と呼ばれた。その国内産の石炭が産業にとって不要になれば、産炭地が衰退することは当然の結果である。夕張地域は、雪が多く、険しい山に囲まれ川沿いに細

長く平野部が少ない地形条件のために農耕に適した土地が少ない。そもそも石炭産業を中心にまちが形成されてきたからである。

かつて炭鉱会社の幹部は、東京の山の手に比肩するような豪華な生活を満喫し、一方で、多くの炭鉱労働者は、「怪我と弁当は自分持ち」で炭鉱住宅(炭住)にひっそりと肩を寄せ合い、いわゆる3Kの典型ともいべき現場で落盤や火災の危険と隣り合わせで働いていた。企業によって石炭を掘るためにつくられた人工的な街には、住民のための社会資本も最低限のものに限られていた。

炭鉱に代わる新たな観光施設の建設によって観光客を誘致しようという自転車操業的な自治体経営が破綻した現在、既存の観光施設を活かすことによって再生することができるか。答えは、ノーといわざるを得ない。

「市場経済システム」によって、石炭の需要がなくなれば、炭鉱が閉山し、1960年の116,908人をピークに鉱山労働者とともに人口が流出し、商店街は寂れ、公共輸送手段である鉄道すらあつげなく廃線となる。観光施設の建設や映画祭の誘致など脱石炭産業によって地域経済を持続可能なものにしてきたが、過大な投資が巨額の借金となり市の財政は破綻した。基本的に石炭を中心に形成された夕張の社会資本は、石炭がなければ役に立たなかったことが証明されたのである。

360億円もの負債を抱えて財政再建団体へ移行することになった夕張市に残されているのは、財政支出の抑制しかないとばかりに、矢継ぎ早に行政サービスの廃止を打ち出している。児童・生徒の数が少なくなったために、現在7校ある小学校、4校ある中学校は、各一校に統合され、共同浴場や高齢者を対象にしていたバスの「敬老パス」までもが廃止されることになる。市役所の職員も幹部をはじめ退職者が相次いでいるため機能停止のおそれが指摘されている。

石炭産業の経験を活かし、しかも過去にしばられずにその自然と親しむ地域社会が出来てこなければ、夕張は、「そして誰もいなく」なりゴースト・タウンになってしまう。

この土地には、あたらしい自然と住民の結びつきが必要なのである。

3. 現代の社会保障の限界を超えて

日本における社会保障は、地方交付税交付金によって都市圏と地方の所得格差を是正することや、公共事業によって地方に「働く場」を提供することであったため、高齢者など社会的弱者に付随すべき福祉施設は十分に建設されず、高齢者や社会的弱者を支えるための社会環境の仕組みを十分に整備してこなかったという欠陥がある。収入源が無くなれば、映画「北の零年」に描かれている明治初期に北海道に移り住んだひとびとのように生まれ育った土地・地域の経済システムを捨てて新たな土地をめざすしかない。

今年の成人式は、市の開催が取りやめになった。成人を迎

えた若者は、地域のかげがえのない財産であり、成人になり地域づくりの仲間になったこと祝うのが成人式である。成人式の開催を放棄したことは次代の地域の担い手をも放棄したと同じことである。

ところが若者たちは手作りの成人式を企画し、市内外から様々な支援もあり大成功であったと聞く。地域を捨てない若者が育っていることを忘れてはならない。

4. 「産業的自然」とともに生きる

わたしたちの資源再利用学研究室では、産炭地に残るかつての石炭産業の建物などを「炭鉱遺産」として活用することに取り組んでいる。現場を歩くといつも驚かされるのは、自然の生命力の逞しさである。ひとびとが放棄した建物や道路には、樹木や野生動物たちが勢い良く絡みつき、一種の芸術作品のようである。こうした自然を「産業的自然(Industrial Nature)」と呼び、これを活用して観光客を呼び込んで町を活性化できないか考えてきた。

しかし、その前に必要なのは、観光客を呼び込むだけではなく地域に人々が定住することのできる社会づくりである。たくましい自然と同じように次代を担う若者は育っているのである。夕張シューパロダムによって水没する鹿島地区はかつて桃源郷と呼ばれていたことを地元のひとから聞いたことがある。

雪深く山に囲まれた夕張は、厳しい生活条件である一方で豊かな自然環境に恵まれている。細長い地理的な条件の下では、工場や大規模商業施設などの立地は難しいが、ひとびとが住むことに不都合はない。むしろ商店や病院などの社会基盤に乗り継ぎの必要のない公共交通機関に歩いてアクセスするためには、細長い地形条件は有利なのである。改めて夕張の地図を広げて、位置など地理的な特徴をみることをおすすめする。

石炭、農業用水確保のためのダム建設など、マクロ的な視点による市場メカニズムに翻弄されつづけてきた夕張に求められるのは、既知の経済システムでは創造できなかった地域の人々のための社会資本のあり方を検討し、自然とともに生きることの出来る生活空間の創造である。固定資産税を徹底して安くし、土地家屋を安くすることによって人々は集まってくるはずである。そこに住むひとびとが持続してそこにすむために必要な社会資本を整備することが本来の社会保障の目的ということを改めて考えておきたい。

中国語でエネルギーは「能源」と書く。石炭がエネルギーではなくなった夕張は、自然とそこに住む人々が能源である。札幌まで車で90分、新千歳空港まで60分、東京であれば通勤圏である。そこに住みたいと強く願うひとびとが自ら定住型の街づくりを志向すること、これが夕張再生のキーワードである。石炭の炭鉱は豊かな自然を残してくれた。自然は最高の遺産である。豊かな遺産を次代の若者とともに引き継いでいくことこそ持続可能なまちづくりの第一歩である。